

おぜき栄子
鳥井やすこ

にこっと通信

無料法律相談会毎月第1火曜日 おぜき栄子・鳥井やすこ事務所
相談される方は事前に事務所へ連絡して下さい。

TEL:0284(72)7848 FAX:0284(71)8392



TEL090-8004-0577

TEL090-1690-5106

市民の暮らし
福祉優先へ！

十二月議会報告

にこっと通信128号では議案審議の状況について報告を致しましたが、今号では、2人の一般質問の内容などについて報告いたします。

鳥井やすこの一般質問

一、河川管理について

水門・樋門の
管理は適切か！

鳥井…台風19号の被害が出た地域において「水門を閉めたために水が溢れた。なぜ連絡もなく閉めたのか？」という声が多くなっている。大きい河川からの逆流を防ぐために水門を閉めることはやむを得ないが、それを近隣住民に知らせるシステムは必須である。現状足利市にはいくつの水門があるのか。また、開閉の情報は一元管理されているのか。
当局…渡良瀬川河川事務所や安足土木事務所が管理している1級河川には合計で50か所の水門等が設置されている。水門の管理に当たっては各々基準に沿って判断して行っている。

鳥井…今回の台風被害で越水が発生した旗川については、足利市のハザードマップにはなんら情報記載されていない。ハザードマップ見直しの方針を聞きたい。
当局…被害が大きかった東部地域を中心に、今回の被害状況を反映した暫定版を梅雨時まで作成する。避難所・防災倉庫などの情報も記載する。

内水氾濫への備え

鳥井…水門等を閉めた際には、内水氾濫の危険は急上昇するが、その際の水位上昇を緩和するためにもポンプで水を出す備えが必要となる。揚水機場の建設や、ポンプの購入などを計画的に進める必要性を感じるが、足利市の計画を聞きたい。
当局…以前から国や県に要望してきた。今回の被害を踏まえ河川管理者である国に、強く要望していく。

二、避難について

避難所開設について

鳥井…自主避難所を早め開設したことにはどんな目的があったのか。避難希望者への案内・誘導は適切であったか。また、指定避難所での避難受け入れが遅いとの声が市民から寄せられたが、開設のタイミング等の判断はどのように行われたのか。
当局…自主避難所開設は10月11日に決定し、市ホームページや消防情報防災メールで情報を発信した。



避難者への支援

鳥井…毛野公民館は自主避難所として開設された後、大久保町など浸水被害から避難してきた方達も受け入れる形となった物資の提供等については適切に行われていたか。
当局…毛布や非常食・水といった備蓄品を提供し企業や民間団体等からは布団や日用品・食料品などの支援を受けた。担当職員から物資の配布や声掛けによる情報提供を申し渡したが、意思疎通が不十分だった面もあった。

避難所への移動

鳥井…避難指示が出た際「食料・水・寝具・貴重品を持って『徒歩で』避難する」との呼びかけに自力での避難を断念した障害を持つ高齢者が居た。高年齢者・障害者・支援を必要とする人達の避難方法について、どのように備えてきたのか。
当局…支援を必要とする方々の避難方法については、要配慮者対応マニュアルを作成し、公助・自助・共助による支援体制の整備を図ってきた。

三、水害対策について

水害対応の手引き

鳥井…内閣府作成の「市町村のための水害対応の手引き」に掲載されている「市町村が実施すべき水害対応」10のポイントへの当市の令和元年9月現在の対応状況を聞きたい。
当局…本市では、この手引きに従って毎年度当初に災害対応体制を確認している。

令和元年7月の改訂について

鳥井…令和元年7月の改訂についての対応は行われているか。
当局…今後の対応となる水害の検証後に対応の見直しを行う。

情報の発信は適切だったのか！

発行状況はどうか

鳥井…被災後の被災者への情報発信は適切であったか。情報量・伝達手段、それぞれの評価を聞きたい。
当局…ホームページやSNSによる発信、わたらせケーブルテレビによる文字情報・映像による周知を行った。また自治会等の協力もあって支援情報を世帯に周知した。被災地区での説明会も複数箇所で開催した。

り災証明の発行状況はどうか

鳥井…り災証明の発行状況について、申請後どの程度の日数で発行されているか。不服がある場合には、再調査が可能であるが、周知しているか。
当局…り災証明の発行は、申し込みが多い時期を過ぎ、概ね1週間程度で発行している。再調査の希望があった場合には、申請に基づき調査を実施していく

台風19号による被害の概要

状況	
人的被害	3名(1名死亡)
住家被害	大規模半壊: 61件
	半壊: 369件
	一部損壊(準半壊): 8件
	一部損壊(10%未満): 388件
道路冠水等	271件
その他	非住家被害: 45件
	崖(土砂)崩れ: 51件
	河川被害: 69件
	橋梁被害: 12件
	排水、用水等溢水: 116件
	倒木: 11件
	その他: 121件
被害総額	88億6000万円
	商工業: 70億円、農林業: 8億6600万円
	インフラ: 5億7800万円、水利施設: 2億円等



街頭から議会報告を行う

おせき栄子の一般質問

一、災害時に
対応できる消防署

**東分署の移転と
南分署の建てかえを！**

おせき：台風19号被害により東分署及び周辺が浸水し機能を果たせなかったが今後の東部地域の防災に對してどう責任を担っていくのか。
当局：今回の被害状況や要因等を分析検証し、今後の大規模自然災害に對して有効な手段などの対策を講じることにより、引き続き東部地域の防災責任を果たしていく。

健診費160万円の市民負担増！

1月20日に行われた民生環境水道常任協議会で、2020年度の健康診査費用の引上げ（一部引き下げ有）が明らかになりました。ガンで亡くなる市民が多い中で、これまでの早期発見を推進した努力に逆行する行為です。主な引き上げ項目は、集団による肺がん（喀痰）、胃がん、子宮がん、乳がん、肝炎ウイルスなどの検診です。

おせき：河南消防署南分署は、消防本部庁舎等建設事業が完了後、施設を廃止するとしているが計画の見直しが必要ではないか。
当局：南分署を廃止しても管轄地域については、隣接する河南消防署と東分署でカバーできると考えている。

**消防署の救急災害
署別出動件数**

	出動件数	割合
中央署	1,856	30%
東分署	653	11%
西分署	1,120	18%
河南消防署	1,520	25%
南分署	1,014	16%
合計	6,163	



台風19号で浸水した東分署

再質問で、東分署は、想定外の被害にあったが救急火災には適した位置にあり、今後も東部地区の防災の役割を担っていくと回答。東分署の位置は、ハザードマップで浸水想定区域（2〜5メートル）となっています。言い訳をしても、通用しません。南分署は、救急災害出動件数、企業立地面積（市全体の62%）の多さを示し、南分署の建て替えの必要性を質しました。

二、市民のための
公共施設のあり方

**施設の廃止は
福祉向上になるのか**

おせき：公共施設の統廃合は、あくまでも住民の合意を求めていくべきではないか。
当局：施設の再編については、丁寧な説明を行い、全体的な理解を得ながらすすめる。

おせき：南幸楽荘は、市民の公平性の観点から維持する考えはあるか。
当局：高齢者人口の減少が予想され、維持管理費の増大が見込まれるため南幸楽荘は、廃止の方向

おせき：母子生活支援施設としてさわらこハイム足利は、重要な役割を果たしてきたが今後の方針はどうか。
当局：施設が老朽化しており、建て替える場合は足利市の財政力では難しいので県と協議していく

再質問で、公共施設（191）の総量を4割から5割の延床面積を削減しないと財政上持たないと回答。パブリックコメント（1月21日〜2月16日）を行い、今年度中に再編計画を作成。十分な時間をかけて行うことを質しました。

建てかえが検討されている
南部クリーンセンターを視察



**市は、認可保育園
などの運営に支援を！**

おせき：教育・保育給付費の算定基礎となる公定価格により認可保育園などの経営が厳しいと聞いている。公定価格の地域区分の違いにより、例えば保育士給与月額が佐野市6千円、宇都宮市1万2千円と比較して当市は低い支給状況である。佐野市同等の支援を行うべきではないか。
当局：公務員の地域手当の支給割合を地域区分により設定するという考え方。

公定価格は、国の地域格差の問題と指摘するだけで、市での対応は無回答。幼保無償化で一億円の市負担が軽減、これを財源に佐野市並みの公定価格への支援、障がい児保育単価（6.4万円）の引上げを求めました。障がい児保育単価を宇都宮市（9万5000円）並みに引き上げるのに必要な予算は、1200万円が可能なことが明らかになりました。

三、南部クリーンセンター
建てかえについて

**ごみの減量を前提に
焼却炉建て替えに
なっているか**

おせき：建て替えにあたって、大胆なごみ減量が必要ではないか。
当局：2018年の燃やせるごみの搬出量は、目標の47784トンに対し約2千トンオーバー。市民一人ひとりがごみの減量の意味を考え、分別意識啓発に努める。

おせき：家庭系のごみは、6年間で1千トン減量、事業系のごみは、横ばい状態。事業所への分別指導の徹底は進んでいるのか。

当局：事業所訪問の実績は下記の通りで、商工会議所を通じ、市内4400事業所に啓発の通知を配布。
おせき：白色トレイは置き場がないことを理由に回収を行っていないが今後はどうするのか。

当局：国内で搬出された家庭系のプラスチックごみは熱回収によるリサイクルとなっており、新焼却施設でもプラスチックごみは熱回収による発電などを前提とした焼却処理を予定している。

なぜ学校給食課を廃止？

2020年4月から、行政組織の改正により学校給食課を廃止し、給食担当と学校給食共同調理場を学校管理課に統合することが1月20日開催の全協議会で明らかになりました。他の議員からも廃止反対の意見が出ましたが、教育委員会に「国体推進課を新設するため、学校給食課は統合し、廃止する」と市長答弁。党議員団は、「新アレルギー対応マニュアル」の導入が始まる時期でもあり、子どもの成長に大切な給食を守るためにも学校給食課は、必要」と存続を求めました。

再質問で、ごみの減量のためにスーパードライのレジ袋の不使用の徹底や事業所への分別徹底等を求めたが市は消極的な対応姿勢であること。新焼却炉の事業手法等十分な議論の必要性を質しました。

事業所訪問件数

2016年	29件
2017年	185件
2018年	268件